

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術革新の激しいこの分野におきまして、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システムにつきましては、無線化・IP化・ブロードバンド化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な展望に立って、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、お客様の満足する高品質なシステムを提供することが、引き続き経営の最重要課題と考えております。

その上で、通信とコンピュータ、通信と放送の融合等の実現を経て到来するユビキタス社会を遠望して、創造的な製品を開発・販売していくことにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、IT業界におきまして確固たる地位を築くことを目指しており、重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上であります。

(4) 中長期的な経営戦略

ユビキタス社会の到来を展望すれば、業界としての成長は確実に進展するものと考えます。

ユビキタス社会の実現には、モバイルコミュニケーションの高度化や光によるブロードバンド環境の構築推進が必要不可欠です。それは、第3世代移動体通信の更なる増強や次世代移動体通信への移行、レゾナントコミュニケーション環境の構築等、通信ネットワークに大きな変化として現れます。

このような通信変革の時代において、当社は中長期的には更なる事業拡大を実現し、収益向上、経営基盤の充実を図り、継続的な成長を目指していく所存であり、このために以下の基本方針を進めてまいります。

第一に、コア技術の更なる強化

基幹系通信システム構築を従来通り事業の中核としつつ、通信端末等周辺機器のソフトウェア開発にも積極的に参入して、通信事業の拡大に努めてまいります。

また、新技術を先取りし、特許等により当社の権利を確立し、その技術を自社製品とすると共に、創造的なアイデアをいち早く製品化して市場に展開していくことを推進してまいります。

第二に、品質向上

基幹系通信システムでは、特に品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO 9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定された2000年版ISOに準じてお客様満足度等を測定し、品質とサービスの融合を目指すことで継続的な改善を行うことにより、当社の方針である「お客様の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させます。更に、ISO 14001、BS 7799及びISMS適合性評価制度の2004年3月の認証取得を目指し、マネジメントシステムを構築中であります。

これらの導入により、これからの通信業界をリードする企業としての社会的責任を果たし、より一層安心してご利用いただける商品とサービスを提供してまいります。

第三に、人材育成と体制の増強

ソフトウェア開発に適した人員の採用と基本技術・新技術を身につけた有能な社員の育成を目指した研修を実施し、拡大する業務の遂行を可能とする強固な体制を構築してまいります。

また、複合化、短納期化する開発業務をより円滑に推進する強い組織の確立に向けて組織管理体系の整備・強化を進めてまいります。

更に、お客様との信頼を一層強くするためにワンストップ・ソリューションとして機能し得る組織体制を構築してまいります。

(5) 対処すべき課題

依然として不透明な経済情勢を背景として、情報サービス産業におきましてもお客様企業のIT投資抑制に伴うシステム構築の先送りや規模縮小の傾向がより強まっていくとともに、業界内における企業間競争はますます激化するものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、当社の「中長期的な経営戦略」を実現するに当り、対処すべき課題は、次のとおりであります。

第一に、基幹系通信システム分野の発展への対応

基幹系通信システム分野に軸足を置き、この分野のコア技術を強化し、加えてIPネットワークの構築、光通信システムの高速度・高機能化及びこれを基盤としたコンテンツデリバリー等の通信サービス機能の開発等ネットワークを中心とした開発力を強化し、同業他社との差別化を進めてまいります。

第二に、移動通信の発展への対応

基幹系通信システム分野のうち、移動通信は無線技術の更なる革新に伴い、確実に発展していくものと考えられます。通信網のブロードバンド化、エンドユーザーへ提供するサービスの多様化・高機能化、移動通信ネットワークの構築等の業務におきまして、当社がこれまで培ってきた技術を活かした営業の推進と共に新技術を獲得してまいります。

第三に、提案型営業の推進

基幹系通信システム分野の発展、通信と放送の融合の進展等を睨みつつ、これらのネットワークを基盤としたシステムインテグレーションビジネスにおきまして各部門が連携を密にして提案型営業を推進してまいります。

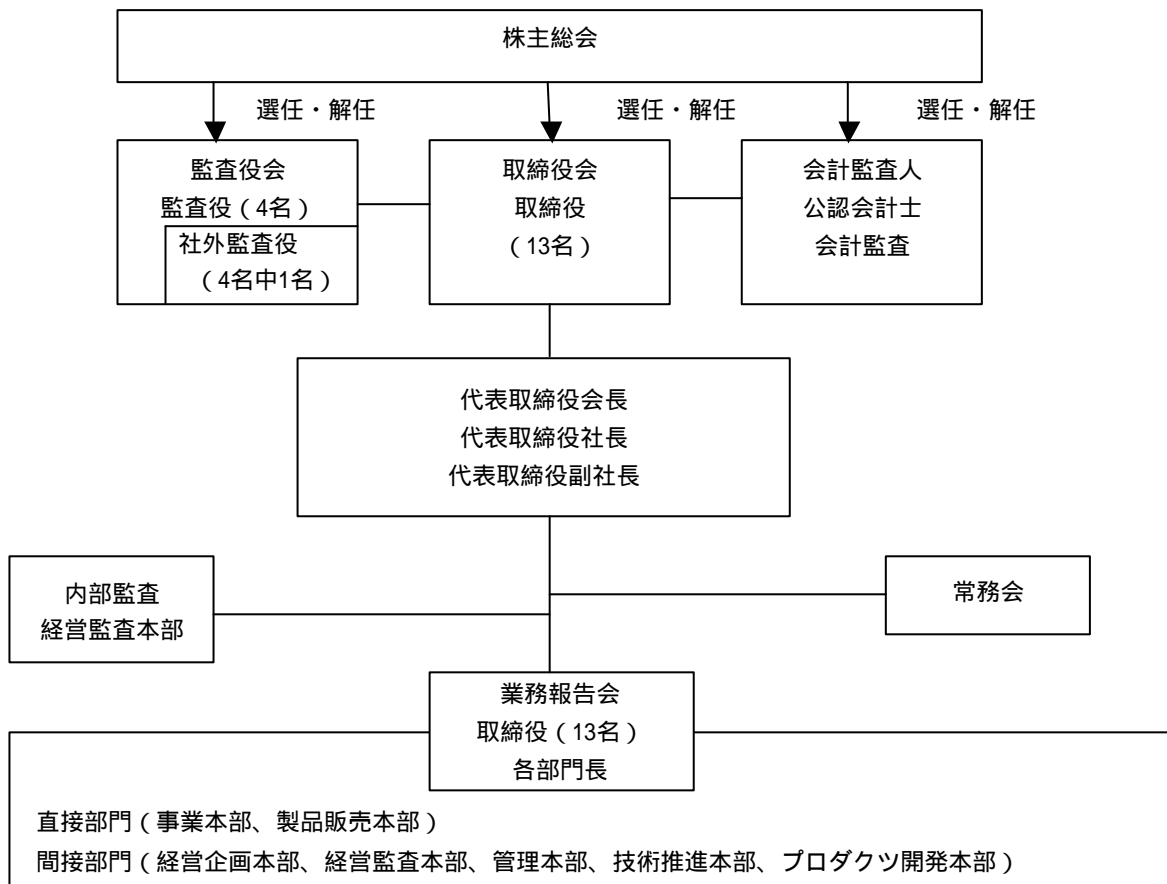
第四に、新技術取得の強化、製品の開発及び販売

情報通信分野での技術革新のスピードは、益々加速することが予想されます。そのために、新技術の調査研究を社外研究機関及び大学と共同して推進し、その成果を特許取得という形で実現すると共に、自社製品として開発し販売に注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

内部統制に関する社内管理体制につきまして、当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



経営管理組織の整備といたしましては、平成15年4月1日付をもって、当社を取り巻く経営環境に即応し、より一層の受注拡大、生産性の向上、経営管理体制の強化、並びに将来の事業展開に向けた新製品開発部門の強化を図るため、開発部門別に事業本部を再編成するとともに、多重営業を排除するために、事業本部に営業部を設置いたしました。

平成15年7月1日付をもって、経営管理体制の強化、並びに業務運営効率の向上を図るため、管理本部内にある広報室を経営企画本部に移管し、また、事業本部の第四事業部と第五事業部を統合して第四事業部といたしました。

平成15年9月1日付をもって、会社運営の意見交換を行うことにより会社の発展に寄与することを目的とし、常務会を設置いたしました。

<当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、取締役及び各部門長で構成される業務報告会を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握、将来に向けての経営判断を行っております。当社では、取締役会を「戦略決定」と「経営監

督」機関として位置づけ、業務報告会の議論を経た上で、適切な意思決定を行う体制をとっており、十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役13名すべてが常勤であります。取締役会におきましては経営の決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤・非常勤合わせて4名であり、監査役は監査役会を構成しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。当社の社外監査役は当社との取引上の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制の徹底を推進いたしました。具体的には、経営監査本部により、事業部門や管理部門に対する内部監査を各部毎年1回実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告すると共に取締役会に報告され、更に講評と評価を併せて社内で公表しております。

また、新設された常務会は、決議機関ではなく、会社運営について意見交換を行い共用する情報基盤を持つ場であり、各部門での迅速な業務執行に寄与しています。本会議は、代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役副社長、専務取締役、常務取締役で構成し、原則として毎週1回開催しております。

今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策として

環境に即応した、意思決定から現場の実行までの経営のスピード化、企業価値の向上、経営方針の浸透を図るため当社に最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。変化の激しい今日、当社にとって最適な経営判断を決定できるコーポレート・ガバナンスの仕組みなしには企業の存続は不可能であります。また、当社の監査機能がより有効で適切に機能するよう監査に関わる経営組織の整備に今後とも努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出に支えられ企業業績が回復、株価に先導される形で景気持ち直しの動きが見られましたが、円高や雇用・所得環境等不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況のうちに推移いたしました。

情報サービス産業におきましても経済産業省の統計では、情報サービス業全体の売上高が今年に入り1月から5月まで5ヶ月連続して前年同月比マイナスを記録し、6月にプラスに転じたものの、7月、8月と2ヶ月連続して前年同月比マイナスとなっております。電子政府関連等一部に好材料はあるものの、IT投資抑制に伴うシステム構築の先送りや規模縮小、低価格化競争の激化等、市場は厳しい環境が続いています。

一方、ITバブル崩壊以降、低迷していた通信システム市場では、第3世代移動体通信の加入者増やブロードバンド対応ネットワークインフラの普及に支えられる形で、緩やかな回復局面に入ってきたものと思われまます。

こうした市場環境の中で当社は、新しい経営体制の下、安定した受注の確保及び収益の改善を目指し、YRP（横須賀リサーチパーク）地区の体制増強等により既存業務の拡大を図るとともに、積極的な提案活動による新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、販売部門の体制強化、市場の開拓及び自社開発製品等の品揃えにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は8,591百万円（前中間期比27.3%増）、経常利益は383百万円（前中間期比36.3%増）、中間純利益は179百万円（前中間期比288.9%増）となりました。

そのほか、9月にISO9001の2000年版移行の認証を取得し、さらにISO14001の環境マネジメントシステム、BS7799及びISMS適合性評価制度の情報セキュリティマネジメントシステムにつきましても2004年3月の認証取得に向けて現在審査中であります。

〔事業区分別の概況〕

ノードシステム

固定網の開発業務は、通信事業者における設備投資抑制による厳しい状況の中、PBX関連等の開発業務が増加いたしました。

この結果、売上高は951百万円（前中間期比14.2%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

YRP地区を拠点とした第3世代移動通信システムの開発需要が大きく伸びたことから順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,729百万円（前中間期比43.9%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

前期に引き続き、大型のネットワーク管理システムの受注が業績に大きく貢献しましたが、通

信事業者のIT投資抑制に伴い開発の開始が予定より遅れた案件も一部に見られました。

この結果、売上高は4,467百万円（前中間期比39.1%増）となりました。

オープンシステム

当社の技術的な強みを活かすことができるシステムを中心として、選別受注に注力いたしました。

この結果、売上高は1,127百万円（前中間期比10.2%減）となりました。

その他

仕入販売及びシステムオペレーション業務等は順調に推移いたしました。統合サービス業務においてIT投資抑制の影響から一部に厳しさも見られました。

この結果、売上高は316百万円（前中間期比29.2%増）となりました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の回収が順調に進んだこと等により、前期末に比べ1,290百万円増加（前中間期は2,087百万円の減少）し、当中間期末には9,626百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,892百万円（前中間期は767百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権が1,205百万円減少したこと、税引前中間純利益283百万円、減価償却費391百万円を計上したこと等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は217百万円（前中間期は2,251百万円の減少）となりました。

これは主に開発用端末機器及びソフトウェアの取得による支出が168百万円、開発センター改修工事代金支払が43百万円あったこと等の要因によるものであります。

なお、前中間期には開発センターの建設工事代金支払が1,263百万円、投資有価証券の取得が1,002百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（前中間期は603百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済210百万円及び利益処分による配当金の支払173百万円等の要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年9月期	平成15年1月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	79.6	80.2	80.6
時価ベースの株主資本比率（％）	101.9	45.0	42.6
債務償還年数（年）	0.4	1.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	166.5	52.3	12.6

（注）1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 平成 15 年 3 月期は 8 ヶ月決算の数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては（中間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（ 2 ） 通期の見通し

国内経済は米国経済をはじめとする国際経済の不透明さ、デフレ圧力等、懸念材料が多い中で、緩やかな回復を見せるものと思われまます。IT 業界におきましては、情報化投資の縮小・延伸、価格競争の激化といった厳しい環境が予測される一方で、ブロードバンド時代の本格的な幕開け、第3世代移動体通信システムの進展、情報家電等に代表されるユビキタス社会の到来、「e-Japan 構想」の実現に向けた政府・自治体の電子化推進等新たな分野への投資が大いに期待されています。

当社は、創業以来基幹系通信分野で培ってきたソフトウェア開発のノウハウを今後投資が期待される分野に集中的にシフトし、同業他社との差別化を進めることで売上の拡大を図り、自社製品の開発・販売、品質向上による「お客様の信頼の向上」、将来を見据えた新技術取得の強化にも注力いたします。

また、社内管理システムのより一層の充実を図り、管理体制を強化することにより、業務の効率化、収益力の向上を推進してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高20,700百万円、経常利益1,670百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

〔 通期の事業区分別の見通し 〕

ノードシステム

固定網の開発業務は、年々減少しており、引き続き通信キャリアにおける設備投資抑制により非常に厳しい状況にあることから、売上高は1,500百万円を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、開発拠点を Y R P 地区に開設した効果が現れ、当社に対する業務量が拡大傾向にあることや、第3世代携帯電話の加入者増加により、性能改善、機能追加の作業が増加傾向にあることから、売上高は4,700百万円を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

前期に引き続き、ネットワークのブロードバンド化が進み、ネットワークの制御や監視を行うオペレーションシステム関連業務の受注が大幅な増加傾向にあることから、売上高は

11,500百万円を見込んでおります。

オープンシステム

当社の技術的な強みを活かすことができるシステムを中心に選別受注を行うことから、前期よりも売上金額が減少することを予想し、売上高は2,100百万円を見込んでおります。

その他

システムオペレーション業務は終息してきておりますが、統合サービス業務に伴う機器販売や製品販売本部による販売の強化による増加分を考慮し、売上高は900百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,526,682		9,221,746		8,235,836	
2. 売掛金		4,010,314		2,612,382		5,216,175	
3. たな卸資産		1,451,739		2,194,545		1,153,273	
4. その他	3	512,072		468,967		407,011	
貸倒引当金		17,000		3,000		5,200	
流動資産合計		15,483,808	54.6	14,494,642	52.3	15,007,097	53.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	2	5,276,377		5,447,355		5,385,645	
2. 器具備品		741,116		942,065		815,769	
3. 土地	2	4,238,342		4,238,342		4,238,342	
4. その他		135,347		150,391		145,833	
有形固定資産合計		10,391,184	36.6	10,778,155	38.9	10,585,590	37.8
(2)無形固定資産		94,742	0.3	95,070	0.4	109,005	0.4
(3)投資その他の資産		2,396,202		2,395,995		2,376,852	
貸倒引当金		-		65,453		65,453	
投資その他の資産合計		2,396,202	8.5	2,330,541	8.4	2,311,398	8.2
固定資産合計		12,882,129	45.4	13,203,767	47.7	13,005,994	46.4
資産合計		28,365,937	100.0	27,698,409	100.0	28,013,091	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		207,778		156,480		346,676	
2. 短期借入金	2	870,400		916,200		895,400	
3. 未払法人税等		290,537		19,321		37,355	
4. 賞与引当金		567,000		430,886		444,000	
5. その他	3	1,448,384		1,587,603		1,350,886	
流動負債合計		3,384,100	12.0	3,110,492	11.2	3,074,319	11.0

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	641,800		919,600		827,000	
2. 退職給付引当金		1,075,096		794,047		856,713	
3. 役員退職慰労引当金		603,000		588,500		595,500	
4. その他		70,602		70,602		70,602	
固定負債合計		2,390,499	8.4	2,372,750	8.6	2,349,815	8.4
負債合計		5,774,599	20.4	5,483,242	19.8	5,424,134	19.4
(資本の部)							
資本金		8,500,550	30.0	8,500,550	30.7	8,500,550	30.3
資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	30.4	8,647,050	31.2	8,647,050	30.9
利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,000		179,000		179,000	
(2) 任意積立金		3,377,234		3,209,729		3,209,729	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,885,719		1,684,861		2,059,018	
利益剰余金合計		5,441,954	19.2	5,073,590	18.3	5,447,747	19.4
その他有価証券 評価差額金		9,774	0.0	646	0.0	395	0.0
自己株式		7,991	0.0	6,669	0.0	6,786	0.0
資本合計		22,591,338	79.6	22,215,167	80.2	22,588,956	80.6
負債及び資本合計		28,365,937	100.0	27,698,409	100.0	28,013,091	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年8月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年8月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,591,951	100.0	6,747,376	100.0	11,755,378	100.0
売上原価		6,475,344	75.4	4,905,727	72.7	8,613,992	73.3
売上総利益		2,116,607	24.6	1,841,648	27.3	3,141,385	26.7
販売費及び一般管理費		1,772,447	20.6	1,579,890	23.4	2,105,447	17.9
営業利益		344,160	4.0	261,757	3.9	1,035,938	8.8
営業外収益	1	51,383	0.6	34,808	0.5	43,514	0.4
営業外費用	2	12,541	0.2	15,558	0.2	20,066	0.2
経常利益		383,002	4.4	281,007	4.2	1,059,386	9.0
特別利益		3,116	0.0	6,100	0.1	3,900	0.0
特別損失	3	102,709	1.2	161,609	2.4	272,482	2.3
税引前中間(当期)純利益		283,409	3.2	125,498	1.9	790,804	6.7
法人税、住民税及び事業税		283,000	3.2	12,000	0.2	393,000	3.3
法人税等調整額		178,997	2.1	67,362	1.0	22,488	0.2
中間(当期)純利益		179,407	2.1	46,135	0.7	420,292	3.6
前期繰越利益		1,706,312		1,638,726		1,638,726	
中間(当期)未処分利益		1,885,719		1,684,861		2,059,018	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年8月 1日 至 平成15年3月31日〕
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業種加によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		283,409	125,498	790,804
減価償却費		391,214	364,370	583,471
貸倒引当金の増加額(減少額)		11,800	6,100	3,900
賞与引当金の増加額(減少額)		123,000	311,113	298,000
退職給付引当金の増加額		218,383	200,687	263,352
役員退職慰労引当金の増加額		7,500	18,500	25,500
受取利息及び受取配当金		28,060	776	883
支払利息		12,541	15,558	20,066
有形固定資産の除却損		12,272	25,730	25,842
無形固定資産の除却損		348	1,048	1,398
投資有価証券評価損		-	44,992	125,456
売上債権の減少額(増加額)		1,205,861	1,784,743	819,049
たな卸資産の減少額(増加額)		298,465	1,035,295	5,976
その他流動資産の増加額		76	115,823	38,805
仕入債務の増加額(減少額)		138,898	107,877	82,318
未払金の増加額(減少額)		126,922	10,029	57,353
その他流動負債の増加額(減少額)		243,733	168,928	120,248
役員賞与の支払額		12,000	15,000	15,000
その他		250	-	-
小計		1,905,890	810,184	685,653
利息及び配当金の受取額		28,060	776	883
利息の支払額		11,365	14,678	21,713
法人税等の支払額		29,818	28,407	391,373
営業種加によるキャッシュ・フロー		1,892,767	767,875	273,450
投資種加によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		187,915	1,404,876	1,763,698
無形固定資産の取得による支出		27,086	20,951	53,071
投資有価証券の取得による支出		-	1,002,000	1,002,000
差入保証金の支払額		200	-	-
差入保証金の返還額		603	178,381	192,582
保険積立金の増加額		1,580	1,585	2,097
その他		1,324	0	-
投資種加によるキャッシュ・フロー		217,502	2,251,031	2,628,284
財務種加によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		210,200	235,200	348,600
自己株式の取得による支出		1,204	554	671
配当金の支払額		173,009	368,127	368,838
財務種加によるキャッシュ・フロー		384,414	603,881	718,109
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,290,850	2,087,037	3,072,943
現金及び現金同等物の期首残高		8,336,080	11,409,024	11,409,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,626,931	9,321,987	8,336,080

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（金利スワップの特例処理を採用しております）</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年 器具備品 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)税効果会計 租税特別措置法第45条の3 の規定による特定情報通信 機器の取得に関し、特別償 却準備金を利益処分により 計上または取り崩したもの とみなして中間決算におけ る税額計算を行っております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)自己株式及び法定準備金取 崩等会計 当事業年度から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準」(企業会 計基準第1号)を適用して おります。これによる当事 業年度の損益に与える影響 はありません。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度にお ける貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務 諸表等規則により作成して おります。</p> <p>(4)1株当たり情報 当事業年度から「1株当た り当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用し ております。なお、これに よる影響については、「注 記事項(1株当たり情 報)」に記載してありま す。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 .</p>	<p>1 . 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 .</p>
<p>2 .</p>	<p>2 . 賞与引当金 給与規程の改訂により、当中間会計期間から支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <p>7月支給 (変更前)10月1日～3月31日 (変更後)1月1日～6月30日</p> <p>12月支給 (変更前)4月1日～9月30日 (変更後)7月1日～12月31日</p> <p>この結果、当中間会計期間は平成15年1月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ283,896千円増加しております。</p>	<p>2 . 賞与引当金 給与規程の改訂により、当事業年度から支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <p>7月支給 (変更前)10月1日～3月31日 (変更後)1月1日～6月30日</p> <p>12月支給 (変更前)4月1日～9月30日 (変更後)7月1日～12月31日</p> <p>この結果、当事業年度は平成15年1月から3月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益は325,842千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ374,682千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,946,421千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>689,730千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637,970</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>612,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>912,200</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p>	建物	689,730千円	土地	948,239	合計	1,637,970	短期借入金	300,000千円	長期借入金	612,200	合計	912,200	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,567,154千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>727,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675,466</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>735,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,800</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p>	建物	727,227千円	土地	948,239	合計	1,675,466	短期借入金	300,000千円	長期借入金	735,800	合計	1,035,800	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,777,081千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>716,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,664,741</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>697,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997,400</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p>	建物	716,501千円	土地	948,239	合計	1,664,741	短期借入金	300,000千円	長期借入金	697,400	合計	997,400
建物	689,730千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,637,970																																					
短期借入金	300,000千円																																					
長期借入金	612,200																																					
合計	912,200																																					
建物	727,227千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,675,466																																					
短期借入金	300,000千円																																					
長期借入金	735,800																																					
合計	1,035,800																																					
建物	716,501千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,664,741																																					
短期借入金	300,000千円																																					
長期借入金	697,400																																					
合計	997,400																																					
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>																																				

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	79千円	776千円	862千円
受取配当金	27,981千円	-	21千円
賃貸料収入	19,775千円	19,875千円	26,467千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	12,541千円	15,558千円	20,066千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	12,621千円	26,778千円	27,240千円
退職給付会計基準変更時差異処理額	89,838千円	89,838千円	119,784千円
投資有価証券評価損	-	44,992千円	125,456千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	371,317千円	341,111千円	552,102千円
無形固定資産	19,774千円	22,315千円	30,252千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成15年9月30日現在 (千円)	平成15年1月31日現在 (千円)	平成15年3月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 9,526,682	現金及び預金勘定 9,221,746	現金及び預金勘定 8,235,836
その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,249	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,241	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,244
現金及び現金同等物 9,626,931	現金及び現金同等物 9,321,987	現金及び現金同等物 8,336,080

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826.17円	1,795.65円	1,824.91円
1株当たり中間(当期)純利益	14.50円	3.72円	33.00円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	- 円	- 円	- 円
		(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額1,820.78円 1株当たり当期純利益 42.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	179,407	46,135	420,292
普通株主に帰属しない金額(千円)			12,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	179,407	46,135	408,292
期中平均株式数(千株)	12,371	12,371	12,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 有価証券
(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,331	39,815	16,483
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	39,815	16,483

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,029,960	
マネー・マネジメント・ファンド	100,249	

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成15年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,895	25,011	1,115
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,895	25,011	1,115

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について44,992千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末(平成15年1月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,109,860	
マネー・マネジメント・ファンド	100,241	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	23,331	23,998	667
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	23,998	667

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,556千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,029,960
マネー・マネジメント・ファンド	100,244

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
	ノードシステム	937,119	916,366	+2.3	1,346,120
	モバイルネットワークシステム	1,693,531	1,485,016	+14.0	1,836,466
	ネットワークマネジメントシステム	4,802,470	4,362,842	+10.1	6,209,455
	小 計	7,433,120	6,764,225	+9.9	9,392,043
	オープンシステム	1,193,907	1,210,827	1.4	1,804,004
	そ の 他	319,376	373,353	14.5	579,483
	合 計	8,946,405	8,348,405	+7.2	11,775,530

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
	パッケージソフトウェア等	5,642	9,706	41.9	11,236
	合 計	5,642	9,706	41.9	11,236

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況
受注高

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
	ノードシステム	872,806	1,078,873	19.1	1,477,772
	モバイルネットワークシステム	1,610,413	1,360,981	+18.3	1,616,397
	ネットワークマネジメントシステム	5,516,620	3,895,212	+41.6	5,334,397
	小 計	7,999,840	6,335,067	+26.3	8,428,567
	オープンシステム	1,081,953	1,188,708	9.0	1,959,984
	そ の 他	318,564	351,259	9.3	535,947
	合 計	9,400,358	7,875,035	+19.4	10,924,499

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
	ノードシステム	103,931	453,011	77.1	182,215
	モバイルネットワークシステム	76,324	524,304	85.4	195,370
	ネットワークマネジメントシステム	1,187,432	1,127,918	+5.3	138,043
	小 計	1,367,688	2,105,234	35.0	515,628
	オープンシステム	77,704	347,875	77.7	123,373
	そ の 他	84,975	218,613	61.1	75,900
	合 計	1,530,367	2,671,723	42.7	714,901

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		(自平成14年8月1日 至平成15年3月31日)
	ノードシステム	951,090	832,472	+14.2	1,502,168
	モバイルネットワークシステム	1,729,459	1,201,998	+43.9	1,786,348
	ネットワークマネジメントシステム	4,467,231	3,212,315	+39.1	5,641,374
	小 計	7,147,781	5,246,786	+36.2	8,929,891
	オープンシステム	1,127,621	1,255,541	10.2	2,251,319
	そ の 他	316,548	245,048	+29.2	574,167
	合 計	8,591,951	6,747,376	+27.3	11,755,378

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。